



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オリエンテーション
コード番号 8585 URL <http://www.orico.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 齋藤 雅之
(氏名) 風間 雄二
TEL 03-5877-1111
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	210,636	△1.4	4,058	21.2	4,058	21.2	3,021	50.9
24年3月期	213,726	△4.5	3,347	△19.9	3,347	△19.9	2,001	△56.7

(注) 包括利益 25年3月期 5,225百万円 (48.7%) 24年3月期 3,513百万円 (28.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.42	1.76	1.5	0.1	1.9
24年3月期	2.94	1.16	1.0	0.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 409百万円 24年3月期 381百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,480,366	197,801	4.4	△117.11
24年3月期	4,286,715	192,876	4.5	△135.73

(参考) 自己資本 25年3月期 197,678百万円 24年3月期 192,449百万円

(注) 1株当たり純資産は、優先株式の発行金額を控除して算出しております。詳細は、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	42,626	△10,684	△25,301	150,638
24年3月期	49,322	△16,509	2,844	142,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期(予想)の期末配当金については未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,700	△1.8	12,200	1.0	12,200	1.0	12,100	8.3	17.02
通期	207,800	△1.3	26,900	562.9	26,900	562.9	26,000	760.6	36.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	711,049,918 株	24年3月期	681,922,418 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	52,819 株	24年3月期	74,107 株
② 期末自己株式数	25年3月期	683,565,840 株	24年3月期	681,830,423 株
③ 期中平均株式数				

(注) 発行済株式数の増加につきましては、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	198,932	△0.6	2,880	1.8	2,880	1.8	2,331	1.4
24年3月期	200,109	△5.8	2,830	△26.0	2,830	△26.0	2,299	△53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.41	1.36
24年3月期	3.37	1.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	4,422,515		192,742		4.4	△124.12		
24年3月期	4,232,527		189,958		4.5	△139.44		

(参考) 自己資本 25年3月期 192,690百万円 24年3月期 189,919百万円

(注) 1株当たり純資産は、優先株式の発行金額を控除して算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	△1.7	12,200	12.4	12,200	12.4	12,200	18.5	17.16
通期	196,200	△1.4	26,300	813.2	26,300	813.2	25,600	998.2	36.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 決算補足説明資料は平成25年5月10日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	36
(1) 信販業の主要部門における取扱高及び事業別営業資産残高	36
(2) 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要や政策効果により上期中は緩やかな回復基調が続いたものの、下期に入ると海外経済の減速等を背景に国内景気は一時後退色が強まりました。その後、年度末にかけては海外経済の持ち直しの動きや、国内経済も新政権の政策への期待感から円安が進行し株価も上昇するなど、回復の兆しが見られ始めました。

しかしながら当業界におきましては、上期はエコカー補助金効果の追風等もありましたが、貸金業法の改正に伴う総量規制の影響が低減しつつも未だ残存していることや、下期にはエコカー補助金の終了に伴う政策効果の剥落により新車販売が減少するなど予断を許さない経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社は当期よりスタートさせました3カ年の中期経営計画の初年度として、ビジネスモデル改革の完成に向け、基幹事業の推進強化による収益拡大と事業全般の生産性向上及び債権クオリティ改革によるコスト削減に努めるとともに、新たな成長をめざした取組にも着手してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、2,106億円（前年比30億円減）となりました。

融資以外の事業収益につきましては、個品割賦やカードショッピングが牽引し、増収基調を堅持したものの、融資収益の減収により前年比微減の結果となりました。

事業別の状況につきまして、個品割賦事業のオートローンでは、上期のエコカー補助金効果による新車販売の増加や、お客さまニーズに対応した自由返済型ローン等の戦略商品の推進により取扱高は前年を上回り増収となりました。

また、ショッピングクレジットにつきましても、重点分野として取組を強化しております学費は提携先数拡大を推進し、取扱高も順調に増加いたしました。また住宅リフォームも太陽光を中心に取扱高は増加し、ショッピングクレジット全体で増収となりました。

カード・融資事業につきまして、カードショッピングは「エディオンカード」を中心とした大型提携先の取扱高が順調に増加していることに加え、お客さまニーズにお応えする「あとリボ」などのサービス提供により、カードショッピングリボ残高も増加し増収となりました。

一方、融資は総量規制の影響により残高が減少したことから減収となりましたが、取扱高は前年を上回る水準となりました。

銀行保証事業では、新たな地域金融機関との提携に加え、既存提携先に対する新商品の拡充により取引が拡大したことから、保証残高は中期経営計画の最終年度の目標である1兆円を超える水準まで積上げることができるなど、引き続き安定的な収益を確保しております。

営業費用につきましては、2,065億円（前年比38億円減）となりました。

一般経費につきましては、一層のコスト削減に努めたことにより減少し、また貸倒引当金繰入額につきましても債権良質化の進展が図られたことから大きく減少いたしました。

一方、過払金返還額及び足許の返還状況等を踏まえ利息返還損失引当金を250億円繰り入れし、当連結会計年度末の利息返還損失引当金は285億円となりました。

以上の結果、経常利益40億円（前年比7億円増）、当期純利益30億円（前年比10億円増）となりました。

② 主な事業の状況

事業収益は、2,050億円（前年比1.2%減）であり、以下に記載しております。

（参考資料）事業収益の事業別内訳

（単位 億円：未満切り捨て）

事業	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
		金額	金額	増減率 (%)
個品割賦		831	863	3.8
カード・融資 （内、カードショッピング）		759 (316)	736 (352)	△3.1 (11.4)
銀行保証		319	310	△2.6
その他		165	140	△15.6
計		2,076	2,050	△1.2

個品割賦事業

重点分野でありますオートローン及びショッピングクレジットの住宅リフォーム、学費を中心に、お客さまの利便性に資するWeb商品の拡大等により取扱高の拡大を図ってまいりました。

オートローンにつきましては、エコカー補助金効果による新車販売の増加や、自由返済型ローンやオートリース等の戦略商品の推進に加え、新車・輸入車ディーラーや大型組織を中心とした中古車販売店との取引拡大により、取扱高は前年を上回りました。

ショッピングクレジットにつきましても、住宅リフォームでは太陽光の更なるチャネル拡大により取扱高は増加し、学費も既存提携先の稼働促進や、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び伊藤忠商事株式会社とのアライアンスの活用等により、新規提携先が拡大したことから取扱高は増加いたしました。

また、家賃保証や売掛金決済保証などの取組強化により、決済系商品の取扱高も着実に増加しております。

この結果、個品割賦事業の事業収益は、863億円（前年比3.8%増）となりました。

カード・融資事業

カードショッピングにつきましては、「エディオンカード」を中心とした大型提携先への推進に加え、顧客セグメントに基づく各種プロモーションによる利用促進に努めたことにより取扱高は引き続き増加いたしました。

また、ご利用後に返済方法をリボ払いに変更できる「あとリボ」サービスや、一度のお申込みでそれ以降のお支払が自動的にリボ払いとなる「マイ月リボ」サービスの利用登録の推進効果により、登録会員数も伸長し、カードショッピングリボ残高も順調に増加いたしました。

新たな提携カードにつきましては、那須ガーデンアウトレットとの提携による「NASU GARDEN OUTLET CARD」や野村不動産株式会社との提携による「ポーノ相模大野ショッピングセンターメンバーズカードプラス」をはじめとした大手商業施設との提携カードを発行するとともに、カードショッピング利用金額の一部を東日本大震災で被災した子供たちの支援活動を行う「ウルトラマン基金」に寄付する社会貢献カード「ウルトラマン JCB GOLD CARD」の取扱いを開始するなど、お客さまにとって魅力のあるクレジットカードの発行に努め、新規会員の拡大に注力してまいりました。

融資につきましては、総量規制の影響により残高減少が続きましたが、既存会員データの分析による利用促進テレマーケティングや総量規制の例外である個人事業主向け商品の推進等により、取扱高は前年を上回る水準となりました。

これらの結果、カードショッピングの事業収益は、352億円（前年比11.4%増）となりましたが、融資の事業収益は383億円（前年比13.4%減）となり、カード・融資事業全体の事業収益といたしましては、736億円（前年比3.1%減）となりました。

銀行保証事業

既存提携先に対する商品リニューアル等の総合提案により、マイカーローンをはじめとする目的ローンの取扱高が拡大いたしました。

また、株式会社みずほコーポレート銀行とのアライアンスの活用による新規提携先の拡大と稼働促進に向けた積極的な取組により1兆円を超える保証残高が実現し、債権良質化の進展に伴う保証料率引き下げの影響はあるものの引き続き安定的な収益を確保しております。

この結果、銀行保証事業における事業収益は、310億円（前年比2.6%減）となりました。

その他事業

日本債権回収株式会社等のサービサー会社2社をはじめ、情報処理サービスや営業代行等クレジット関連業務を中心とするグループ会社各社は、引き続きグループ内での連携強化による営業基盤の拡充とともに、経営効率化やガバナンス強化に努めるなど、堅実な事業展開を図ってまいりました。

この結果、その他事業における事業収益は、140億円（前年比15.6%減）となりました。

なお、減収の要因は主として前連結会計年度におきまして日本債権回収株式会社を含む連結子会社4社が決算期変更により15ヵ月決算となったことによるものです。

③ 次期の見通し

今後の経済環境といたしましては、海外経済の緩やかな回復と足許の円高修正の動きや経済対策等による景気回復への期待感が高まりつつありますが、一方、欧州債務問題の帰趨や海外経済の下振れ懸念、また今後の為替動向や日中関係等国内経済に影響を与える不安定要素が複数あり、先行きを見通しづらい状況が当面続くものと考えております。

一方、当社においてはエコカー補助金効果の剥落による新車販売への影響等はあるものの、改正貸金業法の影響による融資収益の減少幅は圧縮されつつあり、また過払金問題も今後収束に向かうものと予想しており、長らく続いた厳しい経営環境から脱却し高収益体質を現実のものとする時期になりつつあると考えております。

このような事業環境を踏まえ、当社は平成25年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の2年目にあたる平成26年3月期につきましては、ビジネスモデル改革の完成による強固な高収益体質の実現を図るとともに、新たな成長ステージに向けて一段の取組を強化したいと考えております。

営業収益は融資収益の減少を融資以外の各事業の施策展開により一定程度を吸収し微減に留めることに加え、営業費用については引き続き減少することを見込んでおります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、営業収益2,078億円（前年比28億円減）、経常利益269億円（前年比228億円増）、当期純利益は260億円（前年比229億円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の4兆2,867億円から1,936億円増加し、4兆4,803億円となりました。これは主に信用保証割賦売掛金が増加したことによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の4兆938億円から1,887億円増加し、4兆2,825億円となりました。これは主に信用保証買掛金が増加したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の1,928億円から49億円増加し、1,978億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、426億円（前年比66億円の収入減）となりました。

これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

また、当連結会計年度において債権流動化により調達した資金は、2,684億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、106億円（前年比58億円の支出減）となりました。

これは、主に無形固定資産（ソフトウェア）の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、253億円（前年比281億円の支出増）となりました。

これは、主にコマーシャル・ペーパーの償還によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ81億円増加し、1,506億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における株主還元にあたっての基本方針は、強固な経営基盤を築くことにより、適正な自己資本の水準を確保しつつ安定的・継続的な配当を実施することとしており、また優先株式を買入れ償還することも当社の経営課題としております。

当期における普通株式及び優先株式の期末配当金につきましては、最終的な決算の状況及び前述の基本方針を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。

次期の期末配当金につきましては、今後の当社を取巻く環境の変化や業績の動向等を十分に見極めたうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。

今後とも、株主の皆さまのご期待に応えられるよう企業価値の向上に努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 競争及び市場環境について

リテール金融市場は、個人消費の動向を大きく受ける市場であり、個人消費の急速な悪化に起因するシェア獲得競争の激化による収益率の低下、及び優良取引先との取引状況の変化が業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

② 法的規制等について

当社グループは、現時点の法令等に従って、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行等の変更が、当社グループの業務内容や業績等に影響を及ぼすおそれがあります。なお、当社を含む当業界に特有の法律や影響を及ぼすおそれがある法律につきましては、以下のとおりであります。

ア. 「割賦販売法」

当社の主要業務である「個品割賦事業」及び「カード事業」は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。

当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」及び「包括信用購入あっせん業者」として業者登録を行っております。本決算短信の公表日現在、それらの登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、事業の継続に影響を及ぼすおそれがあります。

イ. 「出資法」、「利息制限法」並びに「貸金業法」

当社の「カード事業」及び「融資事業」における貸付取引には、「出資法」、「利息制限法」並びに「貸金業法」の規制を受けております。

当社の貸付は、従来の出資法に定める上限金利以下で行ってりましたが、利息制限法の上限金利を超えていたものがあったため、その超過利息の放棄・返還を行う場合があります。

超過利息の放棄・返還の総額は、前連結会計年度は262億円、当連結会計年度は223億円となっており、今後の請求リスクに対応するため、当連結会計年度末現在で利息返還損失引当金を250億円積み増し、285億円計上しております。

なお、当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、関東財務局に「貸金業者」の登録を行っております。本決算短信の公表日現在、その登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、事業の継続に影響を及ぼすおそれがあります。

ウ.その他

「犯罪収益移転防止法」、「個人情報保護法」等の対応のための遵法コストの負荷及び「消費者契約法」、「特定商取引法」等に定める契約の取消、無効事由に該当した場合、貸倒引当金繰入額の増加等により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ 貸倒引当金の状況について

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向、個人破産申立の増加、その他の予期せぬ理由等により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

④ 流動性リスクについて

金融情勢の著しい変化が生じた場合や当社の格付の大幅な見直しが行われた場合等には、円滑な資金の確保ができなくなる、あるいは、資金調達コストが上昇し業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

⑤ 金利動向について

当連結会計年度末における借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの残高は9,351億円です。固定長期借入金の導入、金融派生商品の活用等により、金利変動リスクへの対応を進めておりますが、将来におきまして想定以上の金利の上昇、格付の低下、当社の株価水準等により借入金利の上昇が起こった場合は、金融費用が増加するおそれがあります。また、借入金利の上昇を運用金利に転嫁できない場合や債権流動化における発行条件の悪化等により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき計上しておりますが、実際の結果が、かかる予測と異なる可能性があります。また、将来におきまして繰延税金資産の一部の回収ができないと判断した場合及び税率の変更等、その他の予期せぬ理由により繰延税金資産を減額する場合は、業績及び株主資本比率に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 個人情報管理について

当社グループは、事業の内容から、大量の個人情報を扱っており、お客さま本人及び多くの提携先からクレジットの申し込み、カードの紹介等を受けております。個人情報保護法が施行される以前から、個人情報の管理を徹底し万全な体制を整えておりますが、当社システムへの不正侵入、運送中の事故、あるいは内部関係者の関与等により個人情報の漏洩が発生し、当社の信用力が毀損された場合や個人への損害賠償責任、業務面での処分等が発生した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 優先株の転換による普通株式の希薄化リスクについて

当連結会計年度末現在、優先株式は第一回 I 種優先株式及び第一回 J 種優先株式が残存しており、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社みずほ銀行、伊藤忠商事株式会社が保有しております。

第一回 I 種優先株式は、普通株式への転換条項はなく、希薄化リスクはありません。

一方、第一回 J 種優先株式は、平成22年11月1日より普通株式への転換が可能となっております。その普通株式への転換が行われることにより、当社普通株式の希薄化、また株価形成に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、第一回 J 種優先株式がすべて普通株式へ転換された場合、総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、株式会社みずほコーポレート銀行が43.21%、株式会社みずほ銀行が14.52%、伊藤忠商事株式会社が20.15%となります。

⑨ 株式会社みずほフィナンシャルグループとの関係について

株式会社みずほフィナンシャルグループは、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行他が、当連結会計年度末現在、当社の24.68%の普通株式に加え優先株式を保有しており、当社は同グループの持分法適用関連会社として位置づけられております。

同グループとは、株式会社みずほ銀行との平成16年7月のリテール分野における包括業務提携以降も、アライアンスを最大限に活用し、リテール金融分野における相互の業容拡大に努めております。加えて、同グループとは積極的な人的交流を行うとともに、役員も招へいしておりますが、会社の意思決定は独立しており、同グループが当社の意思決定を妨げたり、拘束したりする状況にはありません。

しかしながら、同グループは当社の大株主であり、業容拡大においては、主要なパートナーであることから、同グループとの関係に今後何らかの変化があった場合には、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 伊藤忠商事株式会社との関係について

伊藤忠商事株式会社は、当連結会計年度末現在、当社の22.62%の普通株式に加え優先株式を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社として位置づけられております。

平成17年2月に資本・業務提携契約を締結以降、アライアンスを最大限に活用し、リテール金融分野における相互の業容拡大に努めております。また、同社とは積極的な人的交流を行うとともに、役員も招へいしておりますが、会社の意思決定は独立しており、同社が当社の意思決定を妨げたり、拘束したりする状況にはありません。

しかしながら、同社は当社の大株主であり、業容拡大においては、主要なパートナーであることから、同社との関係に今後何らかの変化があった場合には、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑪ その他、次のような事項が発生した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

- ・ 予定していたシステム開発のリリースが遅延した場合や、予期しないシステムの不具合や事故及び事務処理にミスや不正があり、お客さまや提携先に影響を及ぼした場合。
- ・ 提携先の法令違反等による消費者トラブルが、当社グループの社会的責任に発展した場合。
- ・ 保有する投資有価証券（上場・非上場・関係会社株式等）について市場価格の下落や投資先の価値の毀損があった場合。
- ・ 保有する有形固定資産（土地・建物等）の時価が著しく下落等した場合。
- ・ 関係会社の清算に伴い想定以上の損失が発生した場合。
- ・ 当社及び当業界に関するネガティブな報道があった場合。

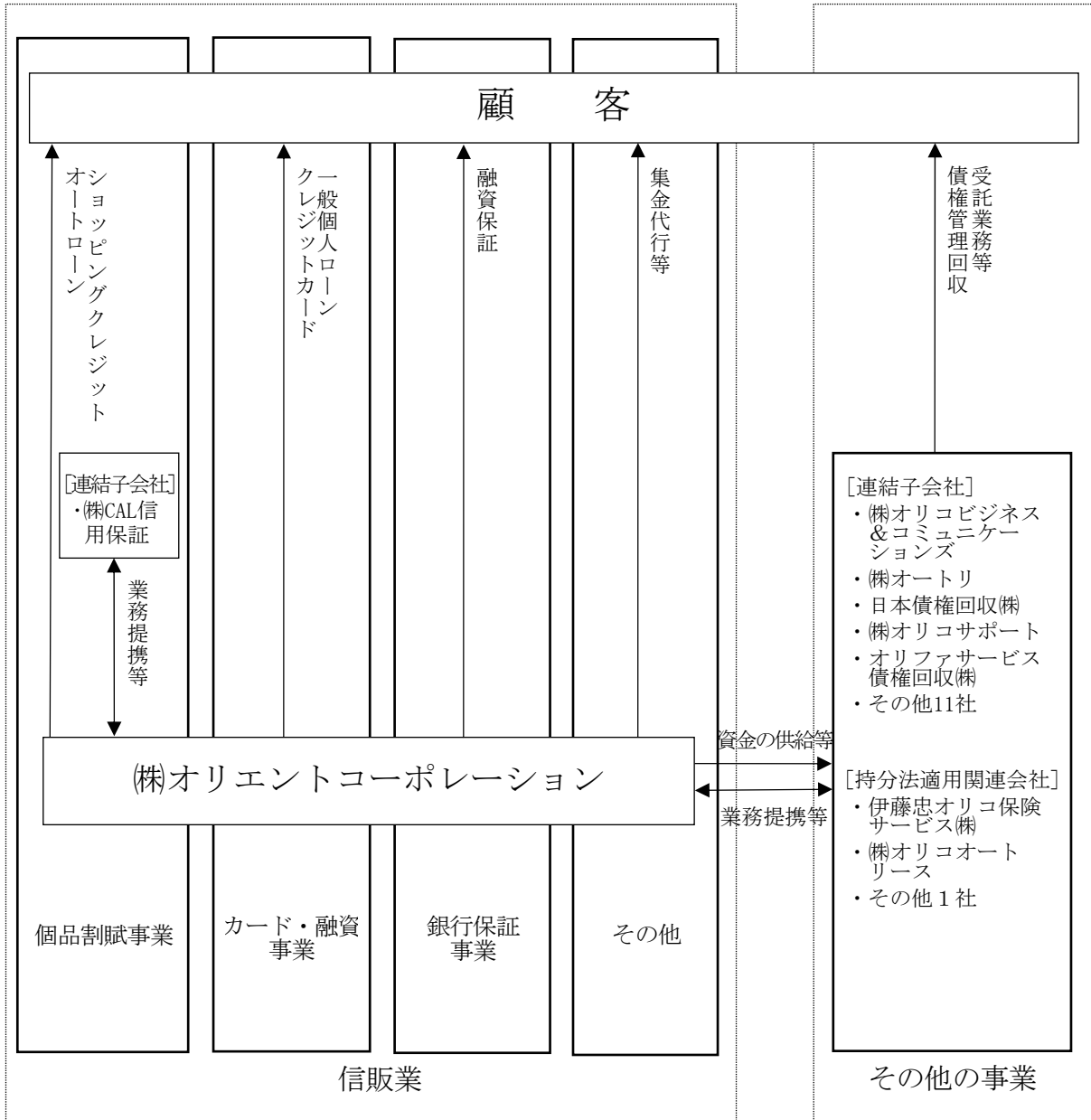
以上の他にも当社グループが事業を遂行する限りにおきましては、同業他社及び他業種企業と同様に、経済環境、自然災害、金融・株式市場の動向等、様々なリスクが内包されております。これらについて、どのような影響が発生しうるかについて予測することは困難であります。場合によっては業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

企業集団としてのオリコグループは、当社及び当社の関係会社20社（連結子会社17社及び持分法適用関連会社3社）で構成されております。

オリコグループの主な事業内容は、「信販業」であり、その他に債権管理回収業や信販周辺の業務受託事業など、お客さまのニーズに応じた幅広いサービスの提供を行っております。

なお、オリコグループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の「基本理念」は以下のとおりです。

『わたしたちは信頼関係を大切にし、お客さまの豊かな人生の実現を通じて社会に貢献する企業をめざします。』

また、以下の3つを「経営方針」とし、名実ともに『日本一の総合個人金融会社』の実現をめざしてまいります。

- ① 常にお客さまの立場を考えたサービスを提供する。
- ② 創造力豊かで挑戦する勇気のある人を育てる。
- ③ 人間性を尊重し風通しの良い魅力ある職場をつくる。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は平成25年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおります。

その基本方針として「ビジネスモデル改革の完成による強固な収益体質の確立と、新たな成長ステージへの挑戦」を掲げ、これまでのビジネスモデル改革を中期経営計画の期間中に完成の域まで到達させて、結果として強固な収益体質を確立するとともに、更なる高みをめざして新たな成長に向けて挑戦してまいります。

事業別の取組といたしまして、個品割賦事業は「ゆるぎない日本一」の事業基盤の確立をめざしてまいります。オートローンにつきましては、お客さまニーズに沿った付加価値サービスの高い商品を提供、推進することにより競争優位性を高めてまいります。また、住宅リフォームや学費につきましても、利便性の向上に資するWeb商品の拡大等により取扱高の拡大をめざします。加えて、新たな有望市場の開拓にも注力してまいります。

カード・融資事業につきましては、融資収益の減少に歯止めをかけるべく、既存会員向けプロモーションや新たな会員獲得、個人事業主向け商品の推進等、各種施策への取組をさらに強化してまいります。また、カードショッピングにつきましては、提携カードや個品市場から分割ニーズの高いカード会員の獲得に努めるとともに、Web市場における利便性向上を図ることにより、取扱高の拡大を図ってまいります。加えて、お客さまニーズにお応えする「あとリボ」や「マイ月リボ」などのサービス提供により、カードショッピングリボ残高の積上げを図ってまいります。

銀行保証事業につきましては、中期経営計画の最終年度の目標でありました保証残高1兆円を初年度にあたる当年度において達成いたしました。一段の良質な資産の積上げをめざし、株式会社みずほフィナンシャルグループとの連携を一層強化するとともに、地域金融機関に対し商品力・提案力を駆使したきめ細かな営業を展開していきます。

更に、事業領域の拡大施策としまして、家賃保証や売掛金決済保証また集金代行などの決済ビジネスへの取組強化を図るとともに、当社の強みであります回収力を活かした新たな未収金回収ビジネスにも継続的に取り組んでまいります。

また、オートローン事業の海外進出につきましては、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び伊藤忠商事株式会社より協力を得ながら、中国における事業化調査を更に深めていきます。

このように当社の強みを最大限に活かした独自のビジネスモデルを本格展開し、真に社会から存在意義を認められ、分割・決済ニーズのあるお客さまに最高の金融サービス・商品を提供することにより、お客さまの豊かな生活と夢の実現に貢献する名実ともに「日本一の総合個人金融会社」の実現に向け全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,923	150,638
受取手形及び売掛金	1,178	1,113
割賦売掛金	760,930	677,236
信用保証割賦売掛金	2,634,454	2,805,078
資産流動化受益債権	417,584	452,177
事業貸付金	640	205
保証事業債権	286	60
販売用不動産	1,239	2,382
その他のたな卸資産	1,119	1,017
繰延税金資産	15,060	14,175
その他	366,489	349,593
貸倒引当金	△211,028	△170,489
流動資産合計	4,085,877	4,283,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,876	53,782
減価償却累計額	△25,097	△26,630
建物及び構築物(純額)	28,778	27,152
機械装置及び運搬具	65	62
減価償却累計額	△27	△37
機械装置及び運搬具(純額)	37	24
土地	77,435	75,520
リース資産	6,983	5,262
減価償却累計額	△3,484	△2,516
リース資産(純額)	3,498	2,746
その他	3,003	3,052
減価償却累計額	△1,668	△1,752
その他(純額)	1,334	1,299
有形固定資産合計	111,085	106,743
無形固定資産		
のれん	559	279
リース資産	11,479	8,233
その他	51,578	55,066
無形固定資産合計	63,617	63,579
投資その他の資産		
投資有価証券	8,341	8,341
従業員に対する長期貸付金	211	113
繰延税金資産	8,266	8,747
その他	9,315	9,652
投資その他の資産合計	26,135	26,854
固定資産合計	200,838	197,177
資産合計	4,286,715	4,480,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,684	335,057
信用保証買掛金	2,634,454	2,805,078
保証事業債務	286	60
短期借入金	133,003	71,584
1年内返済予定の長期借入金	302,399	321,296
リース債務	4,995	4,874
未払法人税等	526	483
賞与引当金	3,578	3,333
事業整理損失引当金	23	23
資産除去債務	—	60
割賦利益繰延	15,942	17,256
その他	263,629	250,423
流動負債合計	3,657,523	3,809,534
固定負債		
社債	211	154
長期借入金	374,175	413,181
リース債務	10,099	6,452
退職給付引当金	13,818	13,444
役員退職慰労引当金	40	—
ポイント引当金	4,488	4,182
利息返還損失引当金	25,840	28,513
資産除去債務	259	237
その他	7,382	6,866
固定負債合計	436,315	473,031
負債合計	4,093,838	4,282,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,002	150,006
資本剰余金	836	841
利益剰余金	47,688	50,703
自己株式	△29	△23
株主資本合計	198,497	201,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	278
繰延ヘッジ損益	△784	△521
為替換算調整勘定	△5,372	△3,605
その他の包括利益累計額合計	△6,048	△3,849
新株予約権	38	52
少数株主持分	388	70
純資産合計	192,876	197,801
負債純資産合計	4,286,715	4,480,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	196,439	195,859
その他の事業収益	11,166	9,168
事業収益合計	207,605	205,028
金融収益		
受取利息及び受取配当金	204	192
その他の金融収益	500	409
金融収益合計	704	602
その他の営業収益	5,416	5,006
営業収益合計	213,726	210,636
営業費用		
販売費及び一般管理費	193,116	189,685
金融費用		
支払利息	15,682	15,313
その他の金融費用	962	886
金融費用合計	16,645	16,199
その他の営業費用	616	693
営業費用合計	210,379	206,578
営業利益	3,347	4,058
経常利益	3,347	4,058
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
負ののれん発生益	1,111	—
退職給付信託設定益	—	332
特別利益合計	1,111	342
特別損失		
有形固定資産売却損	—	137
有形固定資産除却損	82	71
投資有価証券売却損	—	108
減損損失	694	174
関係会社清算損	208	—
投資有価証券消却損	256	—
投資有価証券評価損	73	164
特別損失合計	1,314	657
税金等調整前当期純利益	3,144	3,742
法人税、住民税及び事業税	813	401
法人税等調整額	451	318
法人税等合計	1,264	720
少数株主損益調整前当期純利益	1,879	3,022
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△121	1
当期純利益	2,001	3,021

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,879	3,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	169
繰延ヘッジ損益	85	262
為替換算調整勘定	1,300	1,770
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,633	2,202
包括利益	3,513	5,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,634	5,219
少数株主に係る包括利益	△121	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	150,000	150,002
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	150,002	150,006
資本剰余金		
当期首残高	834	836
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2	4
自己株式の処分	△8	△5
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	5
当期変動額合計	2	4
当期末残高	836	841
利益剰余金		
当期首残高	45,695	47,688
当期変動額		
当期純利益	2,001	3,021
利益剰余金から資本剰余金への振替	△8	△5
当期変動額合計	1,992	3,015
当期末残高	47,688	50,703
自己株式		
当期首残高	△40	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	11	7
当期変動額合計	10	6
当期末残高	△29	△23
株主資本合計		
当期首残高	196,490	198,497
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4	8
当期純利益	2,001	3,021
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	2,007	3,030
当期末残高	198,497	201,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△137	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246	169
当期変動額合計	246	169
当期末残高	108	278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△869	△784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	262
当期変動額合計	85	262
当期末残高	△784	△521
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,673	△5,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,300	1,766
当期変動額合計	1,300	1,766
当期末残高	△5,372	△3,605
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,680	△6,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,632	2,198
当期変動額合計	1,632	2,198
当期末残高	△6,048	△3,849
新株予約権		
当期首残高	19	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	38	52
少数株主持分		
当期首残高	2,449	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,060	△317
当期変動額合計	△2,060	△317
当期末残高	388	70
純資産合計		
当期首残高	191,278	192,876
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4	8
当期純利益	2,001	3,021
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△408	1,894
当期変動額合計	1,598	4,924
当期末残高	192,876	197,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,144	3,742
減価償却費	15,387	14,093
減損損失	694	174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,278	△40,538
賞与引当金の増減額(△は減少)	104	△245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,173	△415
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△15,247	2,673
受取利息及び受取配当金	△204	△192
支払利息	15,682	15,313
負ののれん発生益	△1,111	—
売上債権の増減額(△は増加)	72,811	△120,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	435	485
仕入債務の増減額(△は減少)	32,985	206,771
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△3,145	1,314
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,089	△28,742
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,639	4,327
その他	121	104
小計	65,824	58,372
利息及び配当金の受取額	296	289
利息の支払額	△15,774	△15,505
法人税等の支払額	△1,023	△529
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,322	42,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,703	△488
定期預金の払戻による収入	1,605	958
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,752	△10,732
投資有価証券の取得による支出	△26	△1
投資有価証券の売却による収入	1,490	229
子会社株式の取得による支出	△882	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	600	—
その他	△838	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,509	△10,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	49,548	△61,418
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	34,700	△17,700
長期借入れによる収入	289,964	399,943
長期借入金の返済による支出	△380,871	△342,039
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,872	△5,072
セール・アンド・リースバックによる収入	14,434	1,043
その他	△56	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,844	△25,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,184	1,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,473	8,134
現金及び現金同等物の期首残高	108,031	142,504
現金及び現金同等物の期末残高	142,504	150,638

注 記 事 項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

株式会社オリコビジネス&コミュニケーションズ	株式会社オリコサポート
株式会社オートリ	オリファサービスクレジット株式会社
日本債権回収株式会社	株式会社CAL信用保証
	その他11社

異動状況……(除外) 合併9社、清算1社

(注) 株式会社オリコ北海道、株式会社オリコ東北、株式会社オリコ東京、株式会社オリコ関東、株式会社オリコ西関東、株式会社オリコ中部、株式会社オリコ関西、株式会社オリコ中四国、株式会社オリコ九州の9社は平成25年2月1日付で株式会社オリコサポートに吸収合併されております。

なお、株式会社オリコサポートは平成25年3月1日をもって解散し、清算予定であります。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称

伊藤忠オリコ保険サービス株式会社
株式会社オリコオートリース
その他1社

異動状況……該当事項はありません。

(3) 持分法適用関連会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

なお、持分法適用関連会社1社については、前連結会計年度において決算日の変更を行ったことにより、前連結会計年度の会計期間は15ヵ月決算となっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は1社(12月末日)であり、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

また、連結子会社4社については、前連結会計年度において決算日の変更を行ったことにより、前連結会計年度の会計期間は15ヵ月決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用しております。

③ 販売用不動産

個別法による原価法[切放し法](連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物 定額法
- ・建物以外の有形固定資産 定率法

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ソフトウェア 定額法（自社利用可能期間 5年又は10年）

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース 定額法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に、回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 事業整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における当該見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は13年、連結子会社（1社）は5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上していましたが、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金（執行役員分を含む）を取り崩しております。

なお、当連結会計年度末現在、在任の役員に対する退職慰労金支給額を「その他（固定負債）」に計上しております。

⑥ ポイント引当金

カード会員及びクレジット利用顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。

⑦ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当連結会計年度末における返還請求見込額を計上しております。

また、平成18年12月20日の貸金業規制法等の改正に伴い平成19年3月6日開催の当社の取締役会で決定した方針により策定した施策の実施に基づいて生ずる利息返還債務に係る損失負担に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を利息返還債務引当金として計上しております。

なお、利息返還債務引当金は、連結貸借対照表上、利息返還損失引当金に含まれております。

(4) 収益の計上基準

信販業における主要な収益の計上は、次の方法によっております。

① 会員手数料

部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。

包括信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
個別信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
信用保証	保証契約時に計上、残債方式
融資	残債方式

信用保証部門においては、繰上返済に伴い発生する保証料の返戻金額に備えるため、返戻予定見込額を控除して収益認識しております。

② 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引）

ヘッジ対象……借入金の金利（市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）

③ ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

⑤ リスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会にて決定された社内管理規程を設けており、同取引に関する取組方針、取扱基準、管理方法及び報告体制について定めております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得ることとなり、その執行及び管理は相互牽制の働く体制となっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の均等償却であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他（投資その他の資産）」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 「資産流動化受益債権」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。
2. 所有目的の変更に伴い「土地」から「販売用不動産」へ1,527百万円振替えております。
3. 「役員退職慰労引当金」に含まれる
連結子会社の執行役員に対する退職
慰労金に備えるもの

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	9百万円	—
4. 保証債務（当社従業員の金融機関
からの住宅借入金に対する保証）

	3,240百万円	2,315百万円
--	----------	----------
5. 受取手形割引高

	65百万円	26百万円
--	-------	-------

(連結損益計算書関係)

1. 信販業収益の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
包括信用購入あっせん収益	31,626百万円	35,239百万円
個別信用購入あっせん収益	37,039百万円	36,987百万円
信用保証収益	80,085百万円	82,237百万円
融資収益	45,025百万円	38,750百万円
その他	2,662百万円	2,644百万円

※各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
包括信用購入あっせん収益	8,239百万円	11,928百万円
個別信用購入あっせん収益	21,266百万円	21,208百万円
融資収益	25,069百万円	22,575百万円
計	54,575百万円	55,713百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
貸倒引当金繰入額	59,935百万円	45,458百万円
利息返還損失引当金繰入額	11,027百万円	25,049百万円
従業員給料及び手当	33,830百万円	32,406百万円
退職給付費用	3,700百万円	3,652百万円
賞与引当金繰入額	3,422百万円	3,188百万円
ポイント引当金繰入額	4,482百万円	4,116百万円
計算事務費	22,657百万円	23,176百万円

3. 減損損失

当連結会計年度において、連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(用途)	(種類)	(金額)
その他	のれん	174百万円

当社及び連結子会社は、信販業に供する資産を信販業グループとし、その他のグループについては、原則として、個別にキャッシュ・フローの認識できる最小単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度に、連結子会社の一部の事業において事業の再評価を行った結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.5%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結 会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結 会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	679,839	2,082	—	681,922
第一回I種優先株式	140,000	—	—	140,000
第一回J種優先株式 (注) 2	145,281	—	281	145,000
合計	965,121	2,082	281	966,922
自己株式				
普通株式 (注) 3	109	3	39	74
第一回J種優先株式 (注) 4	—	281	281	—
合計	109	285	320	74

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加(2,082千株)は、第一回J種優先株式の取得請求権が行使されたためその対価として普通株式(2,012千株)が交付されたこと及び新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式(70千株)が交付されたことによるものであります。
2. 第一回J種優先株式の発行済株式総数の減少(281千株)は、消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加(3千株)は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少(39千株)は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。
4. 第一回J種優先株式の自己株式の増加(281千株)は、取得請求権の行使によるものであり、減少(281千株)は、消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	38

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結 会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結 会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	681,922	29,127	—	711,049
第一回I種優先株式	140,000	—	—	140,000
第一回J種優先株式 (注) 3	145,000	—	—	145,000
合計	966,922	29,127	—	996,049
自己株式				
普通株式 (注) 2	74	5	26	52
第一回J種優先株式 (注) 3	—	4,060	—	4,060
合計	74	4,065	26	4,112

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加(29,127千株)は、第一回J種優先株式の取得請求権が行使されたためその対価として普通株式(29,000千株)が交付されたこと及び新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式(127千株)が交付されたことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加(5千株)は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少(26千株)は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。
3. 第一回J種優先株式の自己株式の増加(4,060千株)は、取得請求権が行使され、同株式は会社法第155条第4号の規定に基づき自己株式として当社が保有いたしました。平成25年5月7日に、同法第178条第1項の規定に基づき消却いたしました。なお、その消却に係る費用負担はありません。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	52

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	97,923百万円	150,638百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△410百万円	—
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	44,991百万円	—
現金及び現金同等物	142,504百万円	150,638百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は基幹事業である「個品割賦事業」「カード・融資事業」「銀行保証事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「個品割賦事業」はオートローンやショッピングクレジットを対象とする販売信用業務を行っております。「カード・融資事業」はクレジットカード、一般個人ローンを対象とする販売信用業務及び融資業務を行っております。「銀行保証事業」は提携金融機関の個人向け融資を対象とする保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	個品割賦	カード・融資	銀行保証	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益 (注) 2	86,339	73,612	31,072	191,024	14,003	205,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	0	9,390	9,391
計	86,339	73,613	31,072	191,025	23,393	214,419
セグメント利益	69,321	43,169	20,574	133,065	2,843	135,908
セグメント資産 (注) 3	2,216,497	567,296	1,002,465	3,786,259	305,295	4,091,555

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現在新規取扱のない住宅ローン及びサービサー等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの外部顧客に対する営業収益に含まれる主な部門収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
個品割賦事業	
個別信用購入あっせん収益	36,987
信用保証収益	49,352
カード・融資事業	
包括信用購入あっせん収益	35,239
融資収益	38,373
銀行保証事業	
信用保証収益	31,072

3. セグメント資産には割賦売掛金を流動化した残高を含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	金額
報告セグメント計	191,025
「その他」の区分の営業収益	23,393
全社収益	5,608
セグメント間取引消去	△9,391
連結財務諸表の営業収益	210,636

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	133,065
「その他」の区分の利益	2,843
全社費用等(注)	△123,301
その他	△8,548
連結財務諸表の営業利益	4,058

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	3,786,259
「その他」の区分の資産	305,295
全社資産	1,110,365
流動化した割賦売掛金	△718,498
その他	△3,055
連結財務諸表の資産合計	4,480,366

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,812百万円
利息返還損失引当金等繰入額	10,453百万円
減損損失	10,317百万円
退職給付引当金繰入額	4,824百万円
繰越欠損金	100,321百万円
その他	11,449百万円
繰延税金資産小計	180,179百万円
評価性引当額	△157,024百万円
繰延税金資産合計	23,154百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△231百万円
繰延税金資産の純額	22,922百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.8%
(調整)	
評価性引当額	△28.6%
住民税均等割額	4.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	△117.11円
1株当たり当期純利益金額	4.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.76円

(注) 1. 1株当たり純資産額は以下の式に基づき算定しております。

$$1 \text{ 株当たり純資産額} = \frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分} - \text{優先株式の発行金額等}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

なお、平成25年3月12日に、第一回J種優先株式145,000,000株のうち、伊藤忠商事株式会社が保有する4,060,000株について、普通株式への取得請求権が行使されたことにより、純資産の部の合計額から控除する優先株式の発行金額が減少し、当連結会計年度末の普通株式の発行済株式数が増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	3,021百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	3,021百万円
期中平均株式数	683,565千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	—
普通株式増加数	1,034,813千株
(うち第一回J種優先株式)	1,034,125千株
(うち新株予約権)	688千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,669	130,443
割賦売掛金	760,577	677,076
信用保証割賦売掛金	2,590,956	2,758,366
資産流動化受益債権	417,584	452,177
信用保証信託受益権	45,959	45,436
事業貸付金	4	2
短期貸付金	44,991	—
関係会社短期貸付金	41,653	14,948
保証事業債権	286	60
集金保証前渡金	195,315	220,335
前払費用	2,861	2,631
繰延税金資産	13,796	13,165
未収収益	3,997	3,431
立替金	13,834	20,136
その他	43,441	42,631
貸倒引当金	△228,844	△166,733
流動資産合計	4,024,083	4,214,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,123	45,343
減価償却累計額	△21,863	△23,230
建物(純額)	23,259	22,113
構築物	1,154	1,154
減価償却累計額	△922	△950
構築物(純額)	231	204
工具、器具及び備品	2,217	2,217
減価償却累計額	△1,097	△1,147
工具、器具及び備品(純額)	1,120	1,070
土地	68,171	68,171
リース資産	6,780	5,173
減価償却累計額	△3,313	△2,442
リース資産(純額)	3,467	2,731
その他	48	39
減価償却累計額	△22	△24
その他(純額)	26	15
有形固定資産合計	96,276	94,305
無形固定資産		
のれん	21	—
電話加入権	743	744
施設利用権	25	24
ソフトウェア	50,728	54,492
リース資産	11,459	8,221
無形固定資産合計	62,977	63,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,850	5,471
関係会社株式	26,455	27,633
出資金	16	6
従業員に対する長期貸付金	210	112
関係会社長期貸付金	475	475
長期前払費用	586	822
繰延税金資産	8,210	8,666
敷金	4,834	5,174
差入保証金	11	11
その他	2,539	2,244
投資その他の資産合計	49,190	50,618
固定資産合計	208,444	208,406
資産合計	4,232,527	4,422,515
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,370	5,418
買掛金	291,749	328,791
信用保証買掛金	2,590,956	2,758,366
保証事業債務	286	60
短期借入金	131,287	70,418
1年内返済予定の長期借入金	301,251	320,751
コマーシャル・ペーパー	147,400	129,700
リース債務	4,966	4,857
未払金	6,934	9,902
未払費用	1,542	1,545
未払法人税等	232	331
預り金	108,836	109,038
前受収益	27	24
賞与引当金	2,787	2,715
資産除去債務	—	37
割賦利益繰延	15,935	17,255
その他	133	148
流動負債合計	3,609,695	3,759,363
固定負債		
長期借入金	372,212	411,901
リース債務	10,075	6,441
退職給付引当金	13,465	13,072
ポイント引当金	4,488	4,182
利息返還損失引当金	25,840	28,513
資産除去債務	171	164
長期預り保証金	5,399	5,247
その他	1,221	887
固定負債合計	432,873	470,409
負債合計	4,042,569	4,229,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,002	150,006
資本剰余金		
資本準備金	836	841
資本剰余金合計	836	841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,775	42,102
利益剰余金合計	39,775	42,102
自己株式	△15	△9
株主資本合計	190,599	192,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	272
繰延ヘッジ損益	△784	△521
評価・換算差額等合計	△679	△249
新株予約権	38	52
純資産合計	189,958	192,742
負債純資産合計	4,232,527	4,422,515

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
事業収益		
包括信用購入あっせん収益	31,626	35,239
個別信用購入あっせん収益	37,039	36,987
信用保証収益	79,183	81,367
融資収益	45,009	38,742
その他	3,160	3,064
事業収益合計	196,019	195,401
金融収益		
受取利息	47	40
その他の金融収益	328	123
金融収益合計	375	164
その他の営業収益	3,713	3,366
営業収益合計	200,109	198,932
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	56,702	43,852
利息返還損失引当金繰入額	11,027	25,049
従業員給料及び手当	25,918	25,399
退職給付費用	3,614	3,566
賞与引当金繰入額	2,787	2,715
ポイント引当金繰入額	4,482	4,116
計算事務費	23,655	24,340
通信費	5,103	4,980
賃借料	5,302	5,372
減価償却費	3,319	2,505
その他	38,436	37,830
販売費及び一般管理費合計	180,350	179,730
金融費用		
支払利息	15,614	15,224
その他の金融費用	965	834
金融費用合計	16,579	16,058
その他の営業費用	348	263
営業費用合計	197,278	196,052
営業利益	2,830	2,880
経常利益	2,830	2,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
退職給付信託設定益	—	332
特別利益合計	—	342
特別損失		
有形固定資産除却損	46	11
投資有価証券売却損	—	108
関係会社清算損	—	384
投資有価証券消却損	194	—
投資有価証券評価損	63	162
特別損失合計	304	667
税引前当期純利益	2,526	2,554
法人税、住民税及び事業税	138	137
法人税等調整額	88	86
法人税等合計	226	223
当期純利益	2,299	2,331

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	150,000	150,002
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	150,002	150,006
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	834	836
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	836	841
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△5
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	5
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	834	836
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2	4
自己株式の処分	△8	△5
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	5
当期変動額合計	2	4
当期末残高	836	841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	37,484	39,775
当期変動額		
当期純利益	2,299	2,331
利益剰余金から資本剰余金への振替	△8	△5
当期変動額合計	2,291	2,326
当期末残高	39,775	42,102
利益剰余金合計		
当期首残高	37,484	39,775
当期変動額		
当期純利益	2,299	2,331
利益剰余金から資本剰余金への振替	△8	△5
当期変動額合計	2,291	2,326
当期末残高	39,775	42,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△26	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	11	7
当期変動額合計	10	6
当期末残高	△15	△9
株主資本合計		
当期首残高	188,293	190,599
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4	8
当期純利益	2,299	2,331
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	2,305	2,340
当期末残高	190,599	192,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△132	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237	167
当期変動額合計	237	167
当期末残高	104	272
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△869	△784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	262
当期変動額合計	85	262
当期末残高	△784	△521
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,002	△679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323	429
当期変動額合計	323	429
当期末残高	△679	△249
新株予約権		
当期首残高	19	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	38	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	187,310	189,958
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4	8
当期純利益	2,299	2,331
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	443
当期変動額合計	2,647	2,784
当期末残高	189,958	192,742

6. その他

(1) 信販業の主要部門における取扱高及び事業別営業資産残高

① 取扱高

(単位：百万円)

部 門	期 別	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	対前年増減
		金 額	金 額	金 額
包括信用購入あっせん		1,390,261	1,416,999	26,738
個別信用購入あっせん		511,764	557,175	45,411
信用保証 (注) 1		1,101,721	1,255,991	154,269
融資		169,470	175,434	5,964
合計		3,173,217	3,405,601	232,384

(注) 1. 取扱高の信用保証には、個品割賦による取扱高が次のとおり含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
信用保証に含まれる 個品割賦取扱高	661,869百万円	739,176百万円

2. 取扱高の事業別内訳

(単位：百万円)

事 業	期 別	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	対前年増減
		金 額	金 額	金 額
個品割賦		1,173,633	1,296,351	122,718
カード・融資		1,559,731	1,592,434	32,703
銀行保証		439,575	515,896	76,321

② 事業別営業資産残高 (個別)

(単位：百万円)

事業	前 期 (平成24年3月31日)		当 期 (平成25年3月31日)		対前年増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
個品割賦	1,698,798	50.7	1,822,198	53.0	123,400	7.3
(債権を流動化した残高)	(421,842)		(443,191)		(21,349)	(5.1)
(流動化を含む残高)	(2,120,640)		(2,265,389)		(144,749)	(6.8)
オートローン	1,061,575	31.7	1,096,137	31.9	34,562	3.3
(債権を流動化した残高)	(243,185)		(248,471)		(5,286)	(2.2)
(流動化を含む残高)	(1,304,760)		(1,344,609)		(39,848)	(3.1)
ショッピング	637,223	19.0	726,060	21.1	88,837	13.9
(債権を流動化した残高)	(178,657)		(194,719)		(16,062)	(9.0)
(流動化を含む残高)	(815,880)		(920,780)		(104,900)	(12.9)
カード・融資	420,821	12.5	341,742	10.0	△79,079	△18.8
(債権を流動化した残高)	(282,784)		(304,395)		(21,611)	(7.6)
(流動化を含む残高)	(703,606)		(646,138)		(△57,468)	(△8.2)
クレジットカード	179,065	5.3	143,240	4.2	△35,824	△20.0
(債権を流動化した残高)	(244,489)		(263,663)		(19,173)	(7.8)
(流動化を含む残高)	(423,555)		(406,904)		(△16,651)	(△3.9)
ショッピング	88,656	2.6	76,461	2.2	△12,195	△13.8
(債権を流動化した残高)	(144,979)		(175,828)		(30,848)	(21.3)
(流動化を含む残高)	(233,635)		(252,289)		(18,653)	(8.0)
キャッシング	90,408	2.7	66,779	2.0	△23,629	△26.1
(債権を流動化した残高)	(99,510)		(87,835)		(△11,675)	(△11.7)
(流動化を含む残高)	(189,919)		(154,615)		(△35,304)	(△18.6)
一般個人ローン	241,756	7.2	198,502	5.8	△43,254	△17.9
(債権を流動化した残高)	(38,294)		(40,731)		(2,437)	(6.4)
(流動化を含む残高)	(280,050)		(239,233)		(△40,816)	(△14.6)
銀行保証	951,022	28.4	1,028,245	29.9	77,222	8.1
その他(住宅ローン等)	280,890	8.4	243,256	7.1	△37,634	△13.4
(債権を流動化した残高)	(20,421)		(17,771)		(△2,650)	(△13.0)
(流動化を含む残高)	(301,312)		(261,027)		(△40,285)	(△13.4)
合計	3,351,533	100.0	3,435,442	100.0	83,908	2.5
(債権を流動化した残高)	(725,048)		(765,358)		(40,309)	(5.6)
(流動化を含む残高)	(4,076,581)		(4,200,800)		(124,218)	(3.0)

(注) 部門別営業資産残高

	(前 期)	(当 期)
包括信用購入あっせん	88,656百万円	76,461百万円
個別信用購入あっせん	301,055百万円	302,789百万円
信用保証	2,590,956百万円	2,758,366百万円
融資	370,865百万円	297,825百万円
計	3,351,533百万円	3,435,442百万円

(2) 役員の変動 (平成25年6月27日付)

【取締役の変動】

・新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 前 田 公 輔 [現 常務執行役員 システムグループ担当]

・退任予定取締役

現 取締役 岡 畠 一

【監査役の変動】

・新任監査役候補

常勤監査役 木 山 博 [現 常務執行役員 事務グループ担当]

・退任予定監査役

現 常勤監査役 春日井 克 典

以上